

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 阿部 光良 (TEL) 03(6455)7935
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の連結業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	9,058	46.2	2,208	34.7	2,224	38.4	1,270	22.3
2022年8月期	6,193	66.7	1,639	97.6	1,607	96.5	1,038	116.1

(注) 包括利益 2023年8月期 1,283百万円(21.7%) 2022年8月期 1,054百万円(119.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	83.49	80.76	27.3	28.5	24.4
2022年8月期	68.40	66.01	29.4	27.2	26.5

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 -百万円 2022年8月期 -百万円

(注) 当社は、2021年10月13日開催の取締役会決議により、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	9,072	5,299	58.4	347.83
2022年8月期	6,519	4,015	61.6	264.27

(参考) 自己資本 2023年8月期 5,298百万円 2022年8月期 4,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	2,181	△812	△33	5,645
2022年8月期	1,742	△1,627	△175	4,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,000	21.4	2,400	8.6	2,350	5.6	1,380	8.6	90.60

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期	15,233,740株	2022年8月期	15,193,060株
② 期末自己株式数	2023年8月期	112株	2022年8月期	92株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	15,214,507株	2022年8月期	15,178,915株

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年8月期の個別業績(2022年9月1日~2023年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	8,598	41.9	2,315	43.8	2,361	49.6	1,438	38.6
2022年8月期	6,060	69.9	1,610	122.4	1,578	121.4	1,037	150.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年8月期	94.55		91.47					
2022年8月期	68.36		65.98					

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年8月期	8,721		5,396		61.9		354.23	
2022年8月期	6,355		3,944		62.1		259.60	

(参考) 自己資本 2023年8月期 5,396百万円 2022年8月期 3,944百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

(注) 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による状況が、感染法上の位置づけが変わったことにより影響は緩和されつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の影響等から原材料の高騰や為替の影響により物価上昇が続いており、継続して景況感が不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、テレワークが浸透し、就労の多様化が徐々に進展する一方で、企業における人手不足はますます深刻な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、中小企業を中心に営業リソース不足が深刻化している環境を、アウトソーシング拡大のビジネスチャンスとして捉え、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。その結果、在宅ワークが定着化した環境下におけるオンラインセールスの手法を必要とする多くの中小、中堅企業からご注文を頂くことになりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,058,029千円（前連結会計年度比46.2%増）、営業利益は2,208,979千円（前連結会計年度比34.7%増）、経常利益は2,224,701千円（前連結会計年度比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,270,245千円（前連結会計年度比22.3%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,072,368千円となり、前連結会計年度末に比べ2,552,733千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産合計は、6,188,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,614,728千円の増加となりました。これは主に、営業活動による収入等により現金及び預金が1,335,616千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、2,883,710千円となり、前連結会計年度末に比べ938,005千円の増加となりました。これは主に、株式会社アドラスト及び株式会社メイクブイ・ホールディングスを新規連結したこと等に伴い、のれんが615,077千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,773,149千円となり、前連結会計年度末に比べ1,269,080千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、3,522,210千円となり、前連結会計年度末に比べて1,034,656千円の増加となりました。これは主に、未払金が255,864千円及び未払法人税等が635,015千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、250,938千円となり、前連結会計年度末に比べ234,424千円の増加となりました。これは主に、株式会社アドラスト及び株式会社メイクブイ・ホールディングスを新規連結したこと等に伴い、長期借入金が221,030千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、5,299,218千円となり、前連結会計年度末に比べ1,283,652千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金1,270,245千円の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末と比べ1,335,616千円増加（前連結会計年度は59,907千円の減少）し、5,645,680千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,181,939千円の収入（前連結会計年度は1,742,562千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額245,032千円があったものの、税金等調整前当期純利益2,035,386千円の計上、投資有価証券評価損の計上199,093千円及びのれん償却額の計上170,924千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、812,998千円の支出（前連結会計年度は1,627,345千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出329,129千円、敷金保証金の差入による支出240,754千円、有形固定資産の取得による支出74,658千円、投資有価証券の取得による支出67,776千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、33,324千円の支出（前連結会計年度は175,124千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入800,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出802,686千円、長期借入金の返済による支出25,782千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年8月期におきましては、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など国内経済のみならず世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な要因を背景として、人手不足に悩む企業のアウトソーシングのニーズや時間と場所の制約から働きたくても働けない人たちの仕事を求めるニーズは、継続して高まることを見込まれると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2023年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高11,000百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益2,400百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益2,350百万円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円（前年同期比8.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,064	5,645,680
売掛金	301,835	583,649
有価証券	-	10,000
その他	69,905	218,399
貸倒引当金	△107,876	△269,072
流動資産合計	4,573,929	6,188,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,245	217,478
減価償却累計額	△15,761	△71,744
建物(純額)	61,483	145,733
車両運搬具	6,957	6,957
減価償却累計額	△3,478	△5,217
車両運搬具(純額)	3,478	1,739
工具、器具及び備品	24,805	52,052
減価償却累計額	△16,613	△26,107
工具、器具及び備品(純額)	8,191	25,945
有形固定資産合計	73,154	173,418
無形固定資産		
ソフトウェア	55,833	87,164
のれん	386,500	1,001,578
顧客関連資産	136,083	112,416
無形固定資産合計	578,417	1,201,159
投資その他の資産		
繰延税金資産	323,210	408,026
投資有価証券	901,095	778,817
その他	69,827	322,288
投資その他の資産合計	1,294,133	1,509,132
固定資産合計	1,945,705	2,883,710
資産合計	6,519,634	9,072,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当連結会計年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,408	259,886
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	41,780
未払法人税等	80,833	715,848
未払金	236,658	492,523
未払費用	129,377	175,075
契約負債	1,240,759	1,214,268
その他	209,017	272,828
流動負債合計	2,487,553	3,522,210
固定負債		
長期借入金	13,125	234,155
資産除去債務	3,389	16,783
固定負債合計	16,514	250,938
負債合計	2,504,068	3,773,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,042	1,075,225
資本剰余金	1,072,776	1,072,958
利益剰余金	1,851,457	3,121,703
自己株式	△192	△287
株主資本合計	3,999,083	5,269,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,009	29,177
その他の包括利益累計額合計	16,009	29,177
新株予約権	473	440
純資産合計	4,015,566	5,299,218
負債純資産合計	6,519,634	9,072,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,193,961	9,058,029
売上原価	1,512,705	2,404,269
売上総利益	4,681,256	6,653,759
販売費及び一般管理費	3,041,308	4,444,780
営業利益	1,639,947	2,208,979
営業外収益		
受取利息	43	47
助成金収入	-	5,031
償却債権取立益	6,488	13,968
違約金収入	36,283	-
その他	1,903	6,823
営業外収益合計	44,718	25,871
営業外費用		
支払利息	1,720	2,324
シンジケートローン手数料	75,000	5,096
その他	687	2,727
営業外費用合計	77,408	10,149
経常利益	1,607,257	2,224,701
特別利益		
投資有価証券売却益	-	9,773
その他	-	3
特別利益合計	-	9,777
特別損失		
投資有価証券評価損	57,153	199,093
特別損失合計	57,153	199,093
税金等調整前当期純利益	1,550,103	2,035,386
法人税、住民税及び事業税	325,474	837,720
法人税等調整額	186,410	△72,580
法人税等合計	511,884	765,140
当期純利益	1,038,219	1,270,245
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,038,219	1,270,245

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益	1,038,219	1,270,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,009	13,168
その他の包括利益合計	16,009	13,168
包括利益	1,054,228	1,283,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,054,228	1,283,414
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074,906	1,072,640	893,974	△192	3,041,328	-	-	494	3,041,823
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△80,735	-	△80,735	-	-	-	△80,735
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,074,906	1,072,640	813,238	△192	2,960,593	-	-	494	2,961,087
当期変動額									
新株の発行	135	135	-	-	271	-	-	-	271
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,038,219	-	1,038,219	-	-	-	1,038,219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	16,009	16,009	△20	15,988
当期変動額合計	135	135	1,038,219	-	1,038,490	16,009	16,009	△20	1,054,479
当期末残高	1,075,042	1,072,776	1,851,457	△192	3,999,083	16,009	16,009	473	4,015,566

当連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,042	1,072,776	1,851,457	△192	3,999,083	16,009	16,009	473	4,015,566
当期変動額									
新株の発行	182	182	-	-	365	-	-	-	365
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,270,245	-	1,270,245	-	-	-	1,270,245
自己株式の取得	-	-	-	△94	△94	-	-	-	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	13,168	13,168	△32	13,135
当期変動額合計	182	182	1,270,245	△94	1,270,516	13,168	13,168	△32	1,283,652
当期末残高	1,075,225	1,072,958	3,121,703	△287	5,269,600	29,177	29,177	440	5,299,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,550,103	2,035,386
減価償却費	38,466	107,840
のれん償却額	36,121	170,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,420	161,196
受取利息及び受取配当金	△43	△47
支払利息	1,720	2,324
シンジケートローン手数料	75,000	5,096
投資有価証券評価損益 (△は益)	57,153	199,093
売上債権の増減額 (△は増加)	19,190	△193,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,701	△34,201
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△9,773
未払金の増減額 (△は減少)	116,011	98,048
前受金の増減額 (△は減少)	365,748	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△33,681
その他	141,227	△88,261
小計	2,486,822	2,420,033
利息及び配当金の受取額	43	47
利息の支払額	△1,716	△2,332
法人税等の支払額	△742,586	△245,032
法人税等の還付額	-	9,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742,562	2,181,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,411	△74,658
無形固定資産の取得による支出	-	△50,000
事業譲受による支出	△5,789	△60,454
投資有価証券の取得による支出	△925,123	△67,776
投資有価証券の売却による収入	-	9,774
敷金及び保証金の差入による支出	△4,213	△240,754
敷金及び保証金の回収による収入	139	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△685,946	△329,129
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,627,345	△812,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△802,686
長期借入金の返済による支出	△375	△25,782
株式の発行による収入	250	336
シンジケートローン手数料の支出	△75,000	△5,096
自己株式の取得による支出	-	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,124	△33,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,907	1,335,616
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,971	4,310,064
現金及び現金同等物の期末残高	4,310,064	5,645,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	264.27円	347.83円
1株当たり当期純利益	68.40円	83.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.01円	80.76円

(注) 1. 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,038,219	1,270,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,038,219	1,270,245
普通株式の期中平均株式数(株)	15,178,915	15,214,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	549,170	513,573
(うち新株予約権(株))	(549,170)	(513,573)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、株式会社Proud Partners（以下、「Proud Partners」）が第三者割当により新規発行する普通株式の取得をすることを決議し、9月1日付で当該株式を取得したことにより同社を持分法適用関連会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。中でも、業務支援事業では、クラウドワーカーの採用支援、活用支援を実施し、様々な中小企業様の人材不足に関わる課題解決に貢献してまいりました。Proud Partnersは、特定技能雇用のスタンダードを創る、日本人の国外就職、日本企業の国外進出のスタンダードを創るという MISSION を実現すべく、主に特定技能外国人の人材紹介に強みを持ち、様々な業種の企業に向けて、外国人の人材活用の支援をしております。当社ではオンラインで実施できる業務に対して、クラウドワーカーを活用した業務支援が主であり、往訪を含めたオフラインでのコミュニケーションが必須であるソリューションの提供は限定的でした。今回 Proud Partnersと提携をすることにより、同社の得意な領域である、サービス業や建設業などの業種に向けたリアルな場でのサービス提供が可能となり、これまで当社でリーチできなかった顧客層が抱える課題解決に繋がると考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称	株式会社Proud Partners
事業内容	登録支援事業、不動産事業、飲食事業
資本金等	10,000千円
設立年月日	2012年7月20日

3. 株式取得の時期

2023年9月1日

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数	40株
取得後の持分比率	16.7%